一般質問

9月定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。（順不同）

Q&A

一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等（執行機関）に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。

ヘルスケア産業の創出促進支援における市の考え

［創政会］山田　昌紀

Q 伊勢原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各目標を達成に近づけることで、将来都市像の実現が見えてくると考える。

掲げている基本目標のうち、ヘルスケア産業の創出促進支援について、本市は医療環境に恵まれているが、どのように考えているか聞きたい。

A【経済環境部長】市域では、複数の医療機関が立地していることから医療関連の製造業や研究開発部門など、地域の特性を生かした幅広い企業誘致に取り組む必要があると認識している。これまでに、企業立地促進条例の改正により、指定地域に立地する企業に対し、固定資産税の軽減等、優遇措置の強化を講じている。医療関連産業の誘致を図るため、引き続き、県が取り組む未病産業の創出等と連携し、取り組みを進めていく。

外来生物による被害状況について

［創政会］長嶋　一樹

Q 外来生物の活動が活発になると、農作物の収穫高に影響を及ぼし、営農意欲の低下等の悪循環が懸念される。これらの低下を防止し、さらに優良農地を保全するため、ジャンボタニシの被害が生じている農家に、農薬提供などの物質的援助や財政的援助についての考えを聞きたい。

A【農地利用担当部長】薬剤や機材等の物質的、財政的な支援も重要と考えるが、基本的な対応策に関する普及啓発活動などを通じて、個々の農業者が、主体的に防除や駆除に取り組めるよう機運を醸成していくことも大切な要素となるものと認識している。

秋に開催予定の、県湘南地域県政総合センター主催のジャンボタニシに係る情報交換会等で、どのような支援が有効か見極めていきたいと考える。

【その他の質問】

◎防災対策について

コロナ禍による市税収入への影響額について

［いせはら未来会議］安藤　玄一

Q 新型コロナウイルスによる影響が、財政面にどのような影響をもたらすか、今後の状況が読めないため、何かと比較して考えるべきである。

そこで、平成20年のリーマンショックによる市税収入への影響額と今後の市税収入への影響額の見込みについて聞きたい。

A【税務担当部長】リーマンショックが起きた平成20年度は、直接的な影響は全体としてはなかったが、翌年度から23年度までの3か年度の決算額対比で見ると、個人市民税は8億9500万円の減収となり、法人市民税は、8億8300万円の減収となった。

経済状況等を勘案した令和3年度の市税収入は、2年度予算額対比で、雇用情勢の悪化や給与収入の減収などの要因により、11億8000万円余りの減収を見込んでいる。

【その他の質問】

◎新型コロナウイルスによる本市内の病院の状況について

学校における働き方改革について

［公明党］今野　康敏

Q 現状どう捉え、どのような課題があるか。また、今後どのような対策を講じていくのか考えを聞きたい。

A【学校教育担当部長】平成31年3月に、働き方改革に向けた取組の基本方針を策定し、学校閉庁日設定の効果により、令和元年度は、95％以上の教職員が休暇等を取得できた。今年度も設定したが、コロナ禍のため、夏期休業期間の短縮や2学期の準備に費やす時間が多く必要となったため、今後、休暇等の取得率を把握し、分析していく。

働き方改革のためには、教員の増員が不可欠のため、国や県に対し要望しているが、多額の財源が必要等、早期の実現は難しい状況である。コロナ禍の中でも、学習保障のための臨時的任用教員や、教員の事務作業を補助するスタッフの配置等、できることから着実に進めていきたいと考える。

新型コロナ感染防止の自粛による高齢者の健康対策

［創政会］大山　学

Q フレイルとは、介護が必要とまではいかないが、いろいろな機能の脆弱性が出現する状態である。

新型コロナウイルスの影響により家の中に閉じ籠もっていると、筋力が衰え、一気にフレイルが進み、介護が必要な状態になってしまうことが懸念される。フレイル予防の対策について聞きたい。

A【保健福祉部長】介護予防事業では、単に健康づくりを行うだけでなく、介護を要する状態を予防する取り組みが重要であることから、健康づくりと介護予防の両面の取り組みを推進しており、大きく3つの事業を行っている。①介護予防の普及啓発に関する事業、②地域における自主的な介護予防活動を支援する事業、③地域における介護予防の取り組みの機能強化を図る事業を実施している。

健康づくりや介護予防、生活環境など様々な視点から支援していくことが必要であることから、庁内連携した介護予防、フレイル対策への取り組みを引き続き進めていく。

【その他の質問】

◎「新しい生活様式」に向けた諸施策の具現化について

コロナ禍で読書を推進するための取り組みについて

［公明党］田中　志摩子

Q 図書館へ本を借りに行くことが難しい方等に、郵送するサービスや、公民館等、公共施設での返却を可能にすべきと考えるが、見解を聞きたい。

A【教育部長】郵送サービスは、利用者の利便性を高めるための有効な取り組みであると認識しているが、郵送料は、利用者負担とすべきものと考えられ、重量によっては高額となるため、需要がどれくらいあるか懸念するところである。導入している他図書館から情報収集するなど、調査研究に努めていく。

また、公民館図書室について、過去には職員が定期的に巡回し、貸出や返却の対応をしていた経過があるが、利用者の減少により、現在、巡回は行っていない。公共施設を利用した図書の貸出や返却、郵送サービス、移動図書館等、それぞれのメリット、デメリット及び費用対効果を研究していきたいと考える。

大山道でつながるまちづくりに向けて

［創政会］大垣　真一

Q 他市の事例のような大山道に関連する活用や整備、保全等について、今後の考えを聞きたい。

A【経済環境部長】これまで大山道の活用に向けた方策について、観光的要素としての魅力発信、普及啓発、文化財的要素としての地域間交流事業や調査、保護、指定、登録事業等の両面により、大山道をテーマにする各種取り組みを進めてきた。

今後の活用については、観光的、文化財的要素の両面から幅広い取り組みを継続し、大山道の魅力や歴史的価値を広く発信していきたいと考える。

整備と保全については、地元自治会との協力も不可欠なことから、関係機関等との十分な協議や調整を踏まえたさらなる連携が必要となるなど、課題も多い。

観光施策全体の優先順位を十分精査し、国や県の補助金の活用も検討し、他地域における事例も参考に、今後の整備、保全に向け、取り組んでいく。

【その他の質問】

◎高齢者の新しい生活様式について

教育委員会はどのような改善や支援を行っているのか

［創政会］米谷　政久

Q 新型コロナウイルス感染防止対策により、児童生徒は平常授業や教科学習が保障されない中、教職員は、年間学力の保障に全力を注いでおり、学校への支援策は当然あるべきである。教育委員会は学校に対し、どのような改善や支援を行っているのか聞きたい。

A【学校教育担当部長】教育委員会が行う研修等を中止や机上研修等に置き換える対応により支援を行い、夏季休業期間の研修等を割愛したことにより、1学期の事後処理や2学期の準備の時間等を確保できたと認識している。教育委員会では今後、教職員に負担となっている教室の共用部分の消毒作業も行えるスクールサポートスタッフの配置を進めるほか、外部人材による消毒作業を行う方向で調整しており、トイレ清掃についても、要望により清掃回数を増やす方向で調整している。

今後も教職員の負担軽減について研究していく。